

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2015年8月31日現在)	前期 (2014年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,532,717	2,821,248
固定資産	892,689	811,136
繰延資産	-	29,780
資産合計	3,425,407	3,662,165
(負債の部)		
流動負債	868,606	1,070,610
固定負債	518,704	521,076
負債合計	1,387,310	1,591,686
(純資産の部)		
株主資本	1,998,216	2,059,038
新株予約権	22,517	11,440
純資産合計	2,038,096	2,070,478
負債・純資産合計	3,425,407	3,662,165

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2014年9月1日から 2015年8月31日まで)	前期 (2013年9月1日から 2014年8月31日まで)
売上高	2,427,821	2,482,289
売上原価	1,013,554	837,417
売上総利益	1,414,266	1,644,872
販売費及び一般管理費	1,146,186	999,013
営業利益	268,080	645,858
営業外収益	8,635	9,681
営業外費用	60,408	22,454
経常利益	216,307	633,085
特別利益	30,526	540
特別損失	169,927	28,974
税金等調整前当期純利益	76,906	604,651
法人税、住民税及び事業税	43,735	283,634
法人税等調整額	△ 34,058	△ 6,457
少数株主損益調整前当期純利益	67,229	327,474
少数株主損失(△)	△ 18,959	-
当期純利益	86,188	327,474

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2014年9月1日から 2015年8月31日まで)	前期 (2013年9月1日から 2014年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,988	520,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,005	△ 61,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,728	△ 60,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	127
現金及び現金同等物の増減額	△ 271,291	398,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,788	1,713,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,890,132	2,119,788

財務ハイライト

売上高

(単位:百万円)



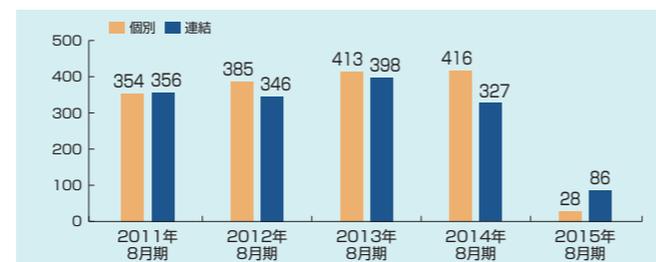
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



会社概要 (2015年8月31日現在)

商号 株式会社メディア工房
 所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル12階
 TEL: 03-5549-1804 FAX: 03-3586-4480
 設立 1997年10月
 資本金 451百万円
 事業内容 デジタルコンテンツの制作、配信事業
 eコマース等による物販事業
 従業員数 158名(連結)

株式の状況 (2015年8月31日現在)

発行可能株式総数 22,600,000株
 発行済株式の総数 11,300,000株
 株主数 4,137名
 所有者別株式分布状況

所有者別	株数	割合
個人-その他	9,865,488株	87.30%
金融機関(証券会社を除く)	70,700株	0.62%
その他国内法人	217,400株	1.92%
外国法人等	239,600株	2.12%
証券会社	303,936株	2.68%
自己名義株式	602,876株	5.33%

株主メモ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 8月31日
 公告方法 電子公告により当社ホームページ
 (<http://www.mkb.ne.jp/>)に掲載いたします。
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によっ
 て電子公告による公告をすることが出来ない場
 合は、日本経済新聞に掲載致します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株主・投資家通信

第18期決算のご報告

2014年9月1日~2015年8月31日



証券コード: 3815

メディア工房 検索 <http://www.mkb.ne.jp/>

株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融・財政政策等の推進に加え、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益及び雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかながらも回復傾向にあります。一方で、消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続による個人消費の長期的低迷や、新興国経済の成長率の鈍化、欧州におけるシリア難民問題等の海外情勢は、景気を下押しするリスクとして存在しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、世界展開をひとつの目標として、第18期を第二の創業期と位置付け、主力事業である占い事業において名実ともにNo.1企業を目指すと共に、世界規模で市場拡大し続けるゲーム事業を始めとした、様々な新規事業への先行投資を積極的に行って参りました。第二、第三の収益の柱となる新規事業の育成によって業容の更なる拡大を図る一方、既存事業の再編を推し進めるなどし、来連結会計年度以降の収益拡大に必要となる事業・組織の基盤構築に注力してきた次第です。またこれに伴い、戦力の確保をするべく、従業員を増加致しました。第18期におきましては、新規事業の取り組みとその本格展開に伴う先行コストの増加が目立ちましたが、これらの先行投資が第19期に豊かな実りとなって事業躍進の大きな力となると考えております。こうした積極的な事業活動を行うことが出来るのは、ひとえにステークホルダーの皆様のご支援の賜物でございます。

また、当社は株主の皆様のご期待に応えるべく、お客様の多様なニーズに柔軟に適應したコンテンツ及びサービスを提供し、経営資源を効率よく合理的に運用していくことで、企業価値の向上を図って参ります。

株主の皆様におかれましては、相変わらぬ厳しくも温かなご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
長沢 一男

事業戦略

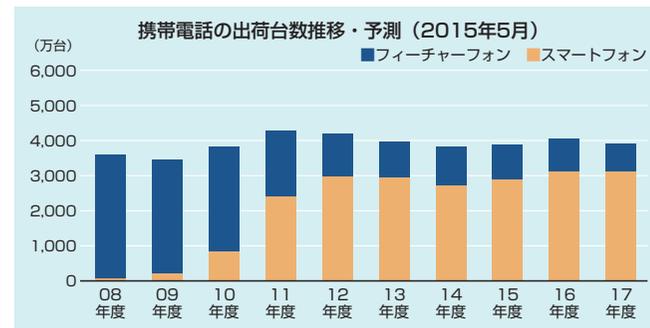
1 事業を取り巻く環境

デジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、2014年度の国内携帯電話端末の出荷台数は3,788万台の内、スマートフォンの出荷台数は2,748万台（出荷台数比率72.5%、前年度比7.2%減）と、スマートフォンの普及に伴い出荷台数自体は減少したものの、スマートフォンの出荷台数比率は依然として高く^(注1)、今後、中国・インド・インドネシア・中東などの新興国が市場の牽引役になることが予想されております^(注2)。

一方で、フィーチャーフォンの出荷台数は1,040万台（前年度比6.0%増）と根強い支持を集めていることから、フィーチャーフォンサービスの維持に努めつつも、配信網やコンテンツジャンルの拡大などスマートフォン対応を強化していくことが重要な経営課題となっております。

(注1) MM総研の調査によっております。

(注2) Business Insiderの市場予測によっております。



2 積極的な海外展開

当社は今後積極的且つ大々的な世界展開をひとつの目標として各事業に取り組んで参ります。スマートフォン対応を強化・推進し、Appstore/GooglePlayStoreなどの世界的配信網におけるコンテンツジャンルの拡充を図ることで収益維持・拡大をしつつ、2016年度8月期に関しましては、アメリカを中心とする世界各国への進出の第1段として、まずはアジアの巨大市場である中国へのゲーム事業、占い事業の本格的参入を目指しております。なお、2015年8月期においては、その布石として、株式会社メディア工房コリア（韓国法人）を子会社とし、ビジネス面及び組織体制面において、本社・子会社共々、新体制を築いて参りました。また、新規事業への積極的な取り組みを行うことで、一部事業への依存比率を低減していくことを経営戦略のひとつと位置付けております。

3 各事業部の今後の方針

① 占い事業・ゲーム事業

自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」では、既存成功モデルに追従することは敢えてせずに、世界194カ国一斉配信するなどの「グローバル」展開と、「アプリ内課金と広告収入を掛け合わせたハイブリッド型収益モデル」によって、収益基盤の拡大を図って参ります。これらゲーム事業の推進は、同時に、当社の主力である占い事業を世界に向けて展開させていくことを目的としております。

電話占いサービスにおいても、多様なニーズを積極的に取り入れ、LINEお悩み相談サービスを提供するなどしており、これまで蓄積してきたロジックやノウハウの輸出はもちろん、占いアプリにおけるキャラクターとのコラボレーションなど、新たな角度からの視点を追加したコンテンツ作りを意識して参ります。



② O2O (新規) 事業

20代、30代の女性をターゲットとした情報サイト「omotano(オモタノ)」は、会員数の増加と共に自社サービスへの送客を狙い、コンテンツの充実化に注力して参ります。また、業務提携として、現代の女性の趣味・嗜好の多様化に対応した新しいアパレルの形であるファッションレンタルサービスに参入しており、ネットと実店舗、双方の利点を生かした事業展開を行って参ります。



財務諸表(個別)

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2015年8月31日現在)	前期 (2014年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,545,353	2,737,958
固定資産	986,394	1,070,572
資産合計	3,531,747	3,808,530
(負債の部)		
流動負債	871,301	1,066,040
固定負債	516,454	521,076
負債合計	1,387,755	1,587,116
(純資産の部)		
株主資本	2,121,474	2,209,974
新株予約権	22,517	11,440
純資産合計	2,143,992	2,221,414
負債・純資産合計	3,531,747	3,808,530

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2014年9月1日から 2015年8月31日まで)	前期 (2013年9月1日から 2014年8月31日まで)
売上高	2,337,466	2,432,126
売上原価	916,322	813,863
売上総利益	1,421,143	1,618,263
販売費及び一般管理費	1,028,572	894,861
営業利益	392,571	723,401
営業外収益	6,822	11,157
営業外費用	21,197	12,321
経常利益	378,195	722,237
特別利益	2,797	540
特別損失	342,576	28,974
税引前当期純利益	38,416	693,803
法人税、住民税及び事業税	43,255	283,229
法人税等調整額	△ 33,724	△ 6,387
当期純利益	28,885	416,961